

南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)

資料1-3

政策分野	区分	基本的施策	担当課	総合計画区分	基本目標 重要業績評価指標(KPI)	基準値	(基準年)	H27年度末 現在数値	H31年度目標値
1 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する	1		企画政策課		①人口に占める市内事業所従業者数の割合	45.7%	(H24)	45.63%	50%
			商工観光課		②南魚沼管内の正社員就職者の割合	65.1%	(H26)	65.20%	70%
			企画政策課	0505	③昼夜間人口比率	99.6%	(H22)	99.6% (H22)	100.00%
	1-1	商工業の振興と起業・創業の支援	商工観光課	0504	商工会会員数	1,714人	(H26)	1732	現状維持
	1-1		商工観光課	0505	雇用促進奨励金の対象従業員数	73人	(H26)	45	70人
	1-1		情報管理室	0604	光ファイバー回線加入率	60.45%	(H26)	64.1%	65%
	1-1		商工観光課	0504	認定創業者数	—	(新規事業)	3	毎年10人
	1-1		商工観光課	0505	職業訓練共同施設「在職者・求職者訓練」受講者数	504人	(H26)	516	500人
	1-2	南魚沼産コシヒカリを核とした農業の振興	農林課	0501	経営農地面積7ha以上の稲作農家(高度担い手農家)数	108戸	(H26)	115戸	128戸
	1-2		農林課		新規就農者数	13人	(H26)	9人	毎年9人以上
	1-3	地域森林資源の利用促進による林業の振興	農林課	0502	間伐材利用量	247 t	(H26)	234t	300t
	1-3		農林課	0502	地元産木材利用量	1,018m ³	(H26)	2,209m ³	3,000 m ³
	1-3		環境交通課	0303	ベレットストーブ導入補助等による導入件数	85件	(H26)	47台	110件
	1-3		環境交通課	0301	カーボンオフセットクレジット販売量	H25-26年度の累計販売量63t		195 t	H27-31年度の累計販売量1,000t
	1-4	メディカルタウン構想、CGRC構想に基づく産業振興	地方創生推進室		お試し居住参加者数	—	(新規事業)	11組12人	20組40人
	1-4		地方創生推進室		移住希望者の相談件数	—	(新規事業)	90件	50件
	1-4		企画政策課		大和スマートICの1日当たりの出入別交通量	987台	(H26)	997台	1,000台
	1-5	若者・女性への就職支援	商工観光課		20~40代女性の職業訓練受講者数	17人	(H26)	38	増加させる
	1-5		企画政策課		市内事業所従業者に占める女性従業者の割合	41.7%	(H24)	42.45%	45%

▼主要な事業

区分	事業名	担当課	交付金№	事業内容
1-1	商工業振興補助事業費	商工観光課		商工会の経営指導員設置や事業運営への補助、自立的出店者への家賃補助、地域商工業の活性化と商店街の再生支援事業への補助を行い、商工業の振興を支援します。また、国際大学と連携して地域産業の販路拡大等支援に取り組むと共に新たな起業について支援補助を行います。
1-1	中小企業金融制度事業費	商工観光課		地域商工業の育成、中小企業経営の基盤強化のため、地方産業育成資金への預託や、各種資金借入れに係る信用保証料の補給などを行います。
1-1	地場産業振興事業費	商工観光課		農工商観光連携による地域特産品の認定推奨と販路の拡大のため、特産品協会の運営等を支援し地場産業の振興を図ります。
1-1	雇用対策事業費【南魚沼市版CGRC等移住促進事業】	商工観光課	No.8	南魚沼職業能力開発運営協会に管理運営委託している南魚沼市職業訓練共同施設において、労働者及び求職者の能力開発を促進し雇用の安定を図ります。
1-1	企業対策事業費【起業支援事業】	商工観光課	No.11	市内への企業立地と地元雇用促進のため、立地企業に対し投下固定資本への支援や新規地元雇業者への奨励金の充実、また用地取得費への助成金制度などの優遇措置による支援を行います。
1-1	高速インターネット運営事業費	情報管理室		H22年度に整備した光ファイバー網をNTT東日本に貸与し、市民のインターネット接続に利用しています。これらの施設維持費のうち電柱等添架使用料と電柱の支障移転費等を負担します。
1-2	中山間地域等直接支払事業費	農林課		中山間地における農業の持つ多面的機能の維持、増進を図るため自律的かつ継続的な農業生産活動を行う集落に支援を行います。
1-2	土地改良事業費	農林課		土地改良区で実施する農道整備や基盤整備に要する事業費の一部について、県の助成を受けながら実施します。
1-2	県営事業負担金	農林課		農業生産の基盤強化のため、県が行う基幹農業施設(用排水路、県営農道)や農業基盤等の整備補修事業(基盤整備)の一部について、地元自治体として協力負担金を支払います。H27年度から施設の老朽化に対応した農村地域防災減災事業が始まりました。
1-2	多面的機能支払事業費	農林課		農地、農業施設等の保全・管理のための地域共同活動の取組みを支援します。(農地維持・資源向上)
1-2	農業振興対策補助事業費	農林課		農業施設及び農業機械の導入に対する補助金、安全・安心米づくり推進協議会補助金など農業振興に係る補助、新規就農者を支援するため、青年就農給付金の補助を行います。
1-2	農業機械設備整備事業費	農林課		コシヒカリを核とした農業生産の重要な担い手となる農業法人や個人へ機械等の導入補助を行い、担い手育成を図ります。
1-2	環境保全型農業直接支払対策事業費	農林課		自然環境の保全に資する農業生産活動を推進する取組みに支援します。
1-3	カーボンオフセット制度活用事業費	環境交通課		新潟県J-VER制度に基づき、実施した森林間伐により増加・創出されたCO2の吸収量を、「南魚沼銘水の森」クレジットとして県認証を受け、今後の森林整備のための販売を促進していきます。
1-3	カーボンオフセット制度活用事業費【再掲】	環境交通課		新潟県J-VER制度に基づき、実施した森林間伐により増加・創出されたCO2の吸収量を、「南魚沼銘水の森」クレジットとして県認証を受け、今後の森林整備のための販売を促進していきます。
1-3	バイオマス活用事業費【再掲】	農林課	No.6	地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農山村の活性化に向けて、地域バイオマス資源の総合的な利活用システムを構築するためのバイオマスタウン構想をH21に策定しました。主要施策に沿って木質ペレットの利活用を推進するためにペレットストーブ及びベレットボイラー導入への補助を行います。
1-3	南魚沼産材で家づくり事業費【地元産木材の活用推進事業】	農林課	No.10	南魚沼市産材(スギ)を利用して建築する住宅への支援を行い、地場産材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化を図ります。

政策分野	区分	基本的施策	担当課	総合計画区分	基本目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	(基準年)	H27年度末 現在数値	H31年度目標値
2 地域資源を活用し、 新しいひとの流れをつくる		2	企画政策課	0607	社会増減数	転出超過237人	(H26)	転出超過 414人	転出超過200人以下
	2-1	「選ばれる」ための総合的な移住・定住の促進	地方創生推進室		お試し居住参加者数【再掲】	—	(新規事業)	11組12人	20組40人
	2-1		地方創生推進室		移住希望者の相談件数【再掲】	—	(新規事業)	90件	50件
	2-1		情報管理室	0604	光ファイバー回線加入率【再掲】	60.45%	(H26)	64.11%	65%
	2-1		市民課		マイナンバーカード発行枚数	—	(新規事業)	1987	15,000枚
	2-2	地域間・都市間交流の推進	企画政策課		定住自立圏域自治体との市民サービス向上のための業務連携数	—	(新規事業)	0業務	3業務
	2-2		社会教育課	0605	近隣自治体からの「南魚スポーツパラダイス」への参加者数	69人	(H26)	79人	100人
	2-3	地域資源を活用した質の高い観光交流の推進	商工観光課	0503	観光入込客数	4,013,207人	(H26)	3,784,548人	420万人
	2-3		商工観光課		食によるまちおこしイベントの域外からのエントリー数	3,371人	(H26)	5707	10,000人
	2-3		商工観光課	0503	道の駅「南魚沼」入込客数	404,329人	(H26)	441,390人	51.5万人
	2-4	生涯学習・文化活動の充実による「学びの循環社会」の創造	社会教育課	0202	公民館1講座当たり参加者数	153人	(H26)	133人	165人
	2-4		社会教育課		市民1人当たり公民館利用回数	1.2回	(H26)	1.2回	1.3回
	2-4		社会教育課	0202	市民1人当たり図書館蔵書貸出冊数	3.2冊	(H26)	3.5冊	5.0冊
	2-4		社会教育課	0203	社会文化施設利用者数	96,874人	(H26)	88,182人	102,300人
	2-4		社会教育課	0203	博物館等の利用者数	36,140人	(H26)	36,198人	38,200人
	2-5	暮らしを支える社会基盤整備	都市計画課	0402	市民1人当たり市民バス利用回数	0.87回	(H26)	0.80回	0.89回
	2-5		都市計画課		市民バス利用人数	51,568人	(H26)	46,853人	55,000人
	2-5		環境交通課	0402	交通事故件数	192件	(H26)	178件	170件
2-5	消防本部		0603	応急手当普及促進のための救急講習受講者数	3,661人/年	(H26)	4,461人	H27～31年度累計参加者数20,000人	
2-5	総務課		0603	防災情報メール登録者割合	8%	(H26)	11%	15%	

▼主要な事業

区分	事業名	担当課	交付金種別	事業内容
2-1	証明書コンビニ交付事業費【キオスク端末導入事業】	市民課	№.9	マイナンバー制度の個人番号カードを利用して、H28年2月から、住民票・印鑑証明書・所得証明書等のコンビニ交付を実施します。また、同時期に3庁舎にコンビニ交付で使用する機器(キオスク端末)を設置し、自動交付機の代替機能を確保し、市民の利便性向上に努めます。
2-3	観光振興事業費	商工観光課	№.3	観光PR業務等の委託を行うとともに、観光イベント等に補助金を交付し支援します。これまでのスキーを主体とした観光からグリーンシーズンに力を入れて、道の駅を中心に四季を通じての観光PRに努めます。
2-3	道の駅南魚沼管理運営費	商工観光課		道の駅南魚沼の公共部門の管理運営と商業部門(直売所)の管理委託を行います。
2-4	図書館管理運営費	社会教育課		蔵書の充実とサービスの向上に努めます。また、図書館の枠にとられない事業や地域との連携を深め、市民に必要とされ、賑わいの場となる図書館を目指します。また、学校連携を図りながら、学校図書館の環境整備と運営のサポートを進めます。
2-4	公民館事業費	社会教育課		市民の生涯学習の充実を図るため、各種講座や講演会を開催するとともに、自発的な学習活動・サークル活動を支援できる環境づくりに努めます。
2-4	生涯学習センター(仮称)設置事業	社会教育課		だれもがいつでも学び、集い、交流できる生涯学習センター(仮称)の設置について検討します。
2-4	公民館事業費	社会教育課		市民の生涯学習の充実を図るため、各種講座や講演会を開催するとともに、自発的な学習活動・サークル活動を支援できる環境づくりに努めます。
2-5	路線バス運行事業費	都市計画課		市内バス路線の維持は市民生活に不可欠なため、国庫の補助金を活用しながら、バス路線の継続を図ります。
2-5	市民バス運行事業費	都市計画課	№.2	市内の交通空白地域に公共交通サービスを提供するため、市民バスを運行します。H27年度に市民バス路線の再編を行いました。引き続き、利用しやすく、持続可能なサービスの提供を行います。
2-5	道路新設改良事業費	建設課		市民生活を支える生活道路や幹線市道の改良、歩道設置などの整備を行い、道路交通の利便性の向上を図ります。
2-5	街路新設改良事業費	都市計画課		都市計画決定された道路(街路)の改良を行い、市民生活の利便性の向上を図ります。新沖上線、樋渡東西線の事業を推進します。また、塩沢中央通り線の事業化に向けて、意向調査を実施し、事業化の手法を検討します。
2-5	除雪機械整備事業費	建設課		効率的かつ効果的な市道除雪と除雪経費の削減を図るため、順次除雪機械の更新を行います。
2-5	機械除雪費	建設課		消雪パイプが布設されていない道路について、市内業者に委託し、機械除雪を行い冬期間の交通を確保します。
2-5	消融雪事業費	建設課		市道の消雪パイプにかかる電気料の支払と消雪組合等への補助・負担を行います。
2-5	流雪溝整備事業費	都市計画課		送水管布設(スノートピア事業)の完了した区域に流雪溝を整備します。住民サービスを低下させることなく供用地区を拡大するためには必要水量が不足していることから、関係機関と調整を行い、供用開始地域の運用の見直しを行うとともに、新たな取水ポンプ場を設置し、順次整備を進めます。
2-5	消融雪施設維持管理事業費	建設課		老朽化した消雪用井戸、消雪パイプ等の修繕、維持管理を計画的に実施します。
2-5	消融雪施設新設改良事業費	建設課		冬季交通確保のため、消雪パイプの布設を行い、雪に強い道路環境を整えます。
2-5	災害時緊急伝達整備事業	総務課		緊急時の市民への情報伝達体制について、FMゆきぐにとの協定による緊急告知ラジオの活用や携帯電話のメール機能を活用した配信システムのさらなる普及と利用拡大を図ります。
2-5	消防団運営費	消防本部		地域の実情に精通し、地域の消防力の維持、向上に大きく貢献している消防団活動の支援を行います。H26年度に女性部を新たに設け、活動を開始しています。
2-5	消防団施設整備事業費	消防本部		消防団配備のポンプ自動車や軽積載車などの更新を行い、非常時に備えます。
2-5	消防車両整備事業費	消防本部		消防車両について随時更新を行い、緊急時の消防救助体制の強化及び予防査察の強化を図ります。
2-5	指定避難所耐震化事業	総務課		地震災害の指定避難所について見直しを図り、必要に応じた耐震診断や耐震補強工事について検討します。

政策分野	区分	基本的施策	担当課	総合計画区分	基本目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	(基準年)	H27年度末 現在数値	H31年度目標値
3 若い世代が暮らしやすく、子どもを育てやすい環境づくりをすすめる		3	保健課		合計特殊出生率	1.46	(H26)	1.48	1.65
			企画政策課	0607	出生数	451人	(H26)	436	470人
	3-1	妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実	子ども・若者育成支援センター	0205	家庭教育関係事業参加者数	5,307人	(H26)	5,062人	5,600人
	3-1		子育て支援課		ゼロ歳児保育実施保育所率(公立+民間)	61.5%	(H26)	61.50%	73.10%
	3-1		子育て支援課		延長保育実施保育所率(公立+民間)	65.4%	(H26)	65.40%	76.90%
	3-1		子育て支援課	0103	放課後子ども総合プラン実施か所数	0か所	(H26)	0	9か所
	3-1		子育て支援課		放課後児童クラブを利用する児童の割合	18.38%	(H26)	18.72%	20%
	3-2	「南魚沼らしい」教育環境の充実	学校教育課	0201	家庭学習を目標時間以上達成している子どもの割合が70%を超える学級数	小学校87.2% 中学校48.1%	(H26)	小学校83% 中学校42.9%	小学校90% 中学校60%
	3-2		学校教育課	0605	国際理解教育活動事業への参加者数	124人	(H26)	140人	140人
	3-2		市民課		20～40代の社会増減数	転出超過274人	(H26)	206	転出超過245人
	3-2		子ども・若者育成支援センター	0205	家庭教育関係事業参加者数【再掲】	5,307人	(H26)	5,062人	5,600人
	3-3	結婚の希望をかなえる支援	企画政策課		婚活イベント開催回数	2回	(H26)	2回	4回
	3-3		企画政策課		婚活イベントにおけるカップル成立数	11組	(H26)	11組	20組
	3-4	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	秘書広報課	0606	市の審議会・委員会等の女性登用率	22.9%	(H26)	26.00%	30%
	3-5	生涯にわたる健康・医療・福祉の充実	介護保険課	0105	65～79歳の筋力づくり教室参加率	9.0%	(H26)	7.70%	9.50%
	3-5		保健課	0101	特定健診(国保ドック・集団健診)受診率	49.8%	(H26)	49.80%	60%
	3-5		保健課		全死亡者に占める4大疾病死因率	51.9%	(H25)	51.52%	抑制
	3-5		保健課	0102	地域医療ネットワーク活用者数	4,946人	(H26)	5,675人	13,000人
	3-5		介護保険課	0105	前期高齢者の要介護認定率	2.9%	(H26)	2.80%	2.50%
	3-5		福祉課	0106	ふれあい・いきいきサロンの参加者数	18,538人	(H26)	19,833人	20,000人

▼主要な事業

区分	事業名	担当課	交付金No.	事業内容
3-1	不妊治療医療費助成事業費	保健課	No.5	不妊および不育症治療費の助成(子育て支援費で計上)を行い、精神的・経済的な負担軽減を図り安心して出産できる環境づくりを進めます。
3-1	医療施設病児・病後児保育委託事業費	子育て支援課		病児保育、病後児保育を医療機関等への委託により実施し、子育てと仕事の両立を図ります。
3-1	学童保育対策事業費	子育て支援課		市内の子育て支援事業をサポートするNPO法人すまいるネット南魚沼、萌気会、若葉会及び野の百合福祉会へ市内小学校の学童保育事業の委託を行い、児童の健全育成と働く親の支援に積極的に取り組めます。
3-1	学童クラブ施設整備事業費	子育て支援課		放課後の子どもたちが安心して過ごすための学童保育施設について、対象児童数等により必要に応じた設備を行います。
3-1	子ども医療費助成事業費【子ども・妊産婦医療費助成事業】	子育て支援課	No.4	子どもの医療費の保険適用分医療費について、対象者の経済的負担の軽減を図り、子育て世代を手厚く支援します。特に、医療機関に受診機会が多い4歳児までは入院・通院とも全額を助成します。 ・0歳児～4歳児：入院・通院費とも無料(保険適用医療費の一部負担分を全額助成) ・5歳児～中学生：自己負担は、通院1回530円・入院1日1,200円(保険適用医療費のうち自己負担を除く額を助成)
3-1	妊産婦医療費助成事業費【子ども・妊産婦医療費助成事業】	子育て支援課	No.4	妊産婦の医療費の保険適用分について、対象者の経済的負担の軽減を図ることにより、疾病の早期発見と早期治療を促進して、安心して出産できる環境づくりを進めます。(保険適用医療費の一部負担分を全額助成)
3-2	国際交流及び文化・スポーツ基金事業費【国際理解教育活動事業】	学校教育課	No.12	インターナショナルビレッジ、イングリッシュビレッジ構想として、国際大学留学生等を講師に招き、各種講演会・授業を実施します。また中学生の海外ホームステイ事業を実施し、体験活動を通じて国際交流を図ります。
3-2	教育課程特例校事業費	学校教育課		市内小学校で全国一律のカリキュラムである生活科・総合的学習の授業を振り替え「国際科」を設置し、国際大学留学生等による国際理解教育やALTによる英語教育を実施し、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成します。
3-2	小学校設備等整備事業費	学校教育課		学校の情報機器の更新整備を行います。
3-2	中学校設備等整備事業費	学校教育課		学校の情報機器の更新整備を行います。
3-2	特別支援学校設備等整備事業費	学校教育課		学校の情報機器の更新整備を行います。
3-2	学校・家庭・地域の連携促進事業費	子ども若者育成支援センター		各地区の拠点小学校において、学校・家庭・地域が相互に連携・協力し学校支援活動・家庭教育支援活動・放課後等支援活動を行います。
3-2	学校・家庭・地域の連携促進事業費	子ども若者育成支援センター		各地区の拠点小学校において、学校・家庭・地域が相互に連携・協力し学校支援活動・家庭教育支援活動・放課後等支援活動を行います。
3-5	基礎検診事業費	保健課		市民の健康づくりと健診への意識と理解を高めながら、生活習慣病予防と健康寿命の延伸につながるよう、16歳以上の人を対象に特定健診に準じた健診を行います。また、市民が安心して受診できる環境づくりを進めます。
3-5	新市立病院整備事業	市民病院		市民病院の外構工事を進めるとともに、働きやすい職場環境のための託児所を整備します。
3-5	ゆきぐに大和病院整備事業	大和病院		魚沼基幹病院開院後のゆきぐに大和病院の在り方について検討します。
3-5	障がい者自立支援事業費	福祉課		障がい者の自立を支援するため、公的制度に基づいた障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付)、自立支援医療の給付、補装具の支給などを実施します。
3-5	筋力づくり教室事業	介護保険課		生涯現役で要介護とならないために、筋力づくりサポーター協議会等の支援を行い介護予防対策の充実を図ります。
3-5	高齢者生活支援事業費	福祉課		在宅高齢者への生活支援として各種事業を行い、高齢者福祉の向上を図ります。一人暮らし等高齢者への緊急通報装置設置、低所得高齢者の寝具洗濯乾燥サービス、心配ごと相談事業(市社協へ委託)、高齢者等要配慮世帯住宅除雪援助、在宅要介護高齢者家族手当の支給、在宅高齢者紙おむつ給付事業、高齢者障がい者向け住宅改修費補助を行います。
3-5	高齢者能力活用事業費	福祉課		南魚沼シルバー人材センターに運営費の一部を補助し、高齢者が生涯現役で充実した生活を送るための就業促進を図ります。
3-5	老人クラブ推進事業費	福祉課		高齢者の生きがい、健康づくり、ボランティア活動を促進するため、国・県の補助を受けて老人クラブに助成します。
3-5	スポーツ推進事業費	社会教育課		総合型地域スポーツクラブ「南魚沼スポーツパラダイス」の運営を補助し、市民の健康づくり及び生涯スポーツを推進します。

政策分野	区分	基本的施策	担当課	総合計画 区分	基本目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	(基準年)	H27年度末 現在数値	H31年度目標値
4 協働と連携による 効率的な都市経営を進める	4		財政課	0601	財政健全化指標(実質公債費比率)	16.3%	(H26)	16.30%	18%以内
			財政課	0601	財政健全化指標(将来負担比率)	155.0%	(H26)	155.00%	現状維持
	4-1	計画的な土地利用の推進	農林課	0401	平坦地国土調査済面積割合	25.7%	(H26)	28.90%	43%
	4-2	持続可能な循環型社会の推進	廃棄物対策課	0302	家庭系ごみの1人当たり搬入量	623g/日	(H26)	650g/日	610g/日
	4-2		廃棄物対策課	0302	事業系ごみの1人当たり搬入量	417g/日	(H26)	408g/日	409g/日
	4-2		環境交通課		新エネルギー等普及促進事業による太陽光発電システム等設置件数	23件	(H26)	14件	30件
	4-2		農林課	0303	ペレットストーブ導入補助等による導入件数【再掲】	85件	(H26)	47台	110件
	4-3	広域連携の推進	企画政策課		定住自立圏域自治体との市民サービス向上のための業務連携数【再掲】	—	(新規事業)	0業務	3業務
	4-4	効率的な都市経営の推進	企画政策課		公共施設管理の民営化数	H27年度以降の増加数		0か所	3か所
	4-4		企画政策課		公共施設管理の民間委託数	H27年度以降の増加数		0か所	2か所
	4-5	協働のまちづくりの推進	秘書広報課	0602	市政懇談会参加者数	457人	(H26)	464人	500人
	4-5		地方創生推進室	0602	地域づくり協議会への地域活性化支援事業交付金年額	3,810万円	(H26)	3,810万円	4,300万円

▼主要な事業

区分	事業名	担当課	交付金 No.	事業内容
4-1	都市計画調査事業	都市計画課		時代と市民ニーズにあった土地利用を図るため、都市の状況や動向等について調査、検討し、H27年度に都市計画の見直しを行いました。
4-1	国土調査事業	農林課		H26年度から業者委託による一筆地調査(現地調査)及び測量を開始しました。
4-2	ごみ減量化推進事業費	廃棄物対策課		資源ごみ等の団体回収への補助、生ごみ処理機購入への補助、行政区を対象にしたごみステーション施設整備費への補助を行い、ごみの資源化と減量化を推進します。
4-2	広域ごみ処理施設建設事業費	廃棄物対策課		現施設の寿命はH35年頃と想定されるため、魚沼市、湯沢町とともに広域ごみ処理場建設に向けて検討を進めます。
4-2	バイオマス活用事業費	農林課	No.6	地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農山村の活性化に向けて、地域バイオマス資源の総合的な利活用システムを構築するためのバイオマスタウン構想をH21に策定しました。主要施策に沿って木質ペレットの利活用を推進するためにペレットストーブ及びペレットボイラー導入への補助を行います。
4-2	新エネルギー等普及促進事業費	環境交通課	No.7	地球温暖化対策として、環境負荷の少ない新エネルギーへの転換が求められていることから、太陽光発電システム設置費の補助を継続します。
4-2	地盤沈下対策事業費	環境交通課		地盤沈下区域の状況を継続して監視するとともに、地盤沈下対策の新たな施策の研究を進めます。
4-5	集落振興事業費	企画政策課		宝くじの収益金からのコミュニティ活動支援助成を活用して、行政区等の防犯灯設置事業や子ども神輿購入事業などを支援します。
4-5	地域コミュニティ活性化事業費	地方創生推進室		市内12地区の地区協議会に対して交付金を交付し、市民主体のまちづくり活動を支援します。 ・活性化支援事業交付金:地域の課題解決又は活性化につながるために行う事業に対して交付 ・拠点支援交付金:地区住民の行う自治活動の拠点として設置された地区センターの管理運営及び事務に対して交付 地域に根差した事業として浸透させるため、交付金の配分方法等の見直しを毎年行うとともに、地域の特性を生かすために、交付金の使途をなるべく限定せず、自主的に活用できるような制度としています。